

小中一貫教育全国実施状況調査票

I. 回答者

都道府県名		市区町村名		市区町村コード	
部署名				担当者名	
住所					
電話番号			FAX 番号		
E-MAIL					
所管の学校数	小学校		校 /	中学校	
				校	

II. 調査 ※該当の番号に○をつけてください。また、必要な記述をお願いします。

Q1 小中一貫教育を実施していますか？

- 1 小中一貫教育を実施している
- 2 小中一貫教育の実施を検討している
- 3 小中一貫教育を実施していない

※Q2～Q8 は、Q1 で「1」を選択された場合のみお答えください。

Q2 小中一貫教育を実施するにあたって、文部科学省等の特例措置の指定を受けていますか？

- 1 文部科学省「研究開発学校」の指定を受けている（予定も含む）
- 2 文部科学省「教育課程特例校」の指定を受けている（予定も含む）
- 3 その他の特例措置の指定を受けている（予定も含む）

※特例措置の名称 _____

- 4 特に特例措置は受けていない

Q3 小中一貫教育は、どの範囲で実施していますか？

- 1 すべての学校で小中一貫教育を実施している
- 2 特定の学校で小中一貫教育を実施している

※ _____グループ / 小学校 _____校 / 中学校 _____校

Q4 施設一体型小中一貫校を設置していますか？

- 1 施設一体型小中一貫校を設置している _____校
- 2 施設一体型小中一貫校の設置を予定している（平成 ____年 ____月頃予定 ____校 ・ 未定）
- 3 施設一体型小中一貫校を設置または設置予定はない

Q5 小中一貫教育を実施するにあたって、カリキュラム上の工夫をしていますか？

- 1 すべての教科においてカリキュラムを独自に作成（修正）している
- 2 一部の教科においてカリキュラムを独自に作成（修正）している
- 3 学習指導要領のまま実施している

Q6 小中一貫教育を実施するにあたり運営上の工夫をしていることは何ですか？（複数回答可）

- 1 小・中学校合同研究会の実施
- 2 小・中学校合同行事の実施
- 3 小・中学校教員相互の授業参観の実施
- 4 教員の兼務発令
- 5 小中一貫教育推進のための人員配置
- 6 その他（ ）

Q7 小中一貫教育を実施して、成果と感じていることは何ですか？（複数回答可）

- 1 中1ギャップの解消
- 2 学力の向上
- 3 保護者・地域の満足度の向上
- 4 教員の意識の向上
- 5 児童・生徒の意欲の向上
- 6 その他（ ）

Q8 小中一貫教育を実施するうえで課題と感じていることは何ですか？（複数回答可）

- 1 教員免許の制限に関すること
- 2 教員の負担感・多忙感の解消
- 3 学校間の移動にかかる時間・手段の確保
- 4 教育課程の編成
- 5 成果や課題の分析手法の確立
- 6 その他（ ）

※以下の質問は学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年6月24日公布）により平成28年度から創設可能となった義務教育学校（別紙「学校教育法等の一部を改正する法律案の概要」参照）についてお答えください。

Q9 学校教育法等の一部を改正する法律に基づく義務教育学校を導入（設置）する予定はありますか？

- 1 平成28年度に導入（設置）予定
- 2 平成29年度以降に導入（設置）予定
- 3 導入（設置）予定はない
- 4 未定（検討中）

※Q10～Q11は、Q9で「1」または「2」を選択された場合にのみお答えください。

Q10 義務教育学校をどの範囲で設置されますか？

- 1 域内の全校
- 2 域内の一部の学校

Q11 義務教育学校の設置校数について予定があればお答えください？

- 1 施設一体型_____校
- 2 施設分離型_____校

Q12 Q9 において回答を選択された理由等についてお答えください。

※導入する理由または導入できない理由（課題）などご記入ください

Q13 義務教育学校の制度やその導入・設置について国や都道府県への要望、質問等がございましたらご記入ください。

< 質問 >

< 国への要望 >

< 都道府県への要望 >

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

※大変お手数ですが、平成 27 年 10 月 7 日(水)までに FAX にて下記担当まで送信をお願いします。

【小中一貫教育全国連絡協議会事務局】 品川区教育委員会事務局 指導課 事業推進担当
電話：03-5742-6595 FAX：03-5742-6892 E-mail：shochu@city.shinagawa.tokyo.jp